

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

科学技術と科学文化を活かしたまちづくり・ひとづくりプロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

三鷹市

3 地域再生計画の区域

三鷹市の全域

4 地域再生計画の目標

《地域再生計画の背景》

三鷹市は人口約 17 万 5 千人、都心から 20km 圏内にある住宅都市である。納税義務者の約 9 割が給与所得者であり、多くの勤労市民が都心に勤務するベッドタウンである。このような都市状況の中で、三鷹市は、産業政策の一環として平成 8 年から「SOHO CITY みたか」(SOHO:Small Office Home Office)を標榜し ICT (Information and Communication Technology) を活用した事業者の育成に取り組んできており、ICT 事業者の集積・支援の仕組みづくりなど、都市の中での産業立地について、全国的に見ても先進的な取り組みを 10 年以上にわたって展開している。

また、三鷹市はアニメーションを中心としたコンテンツ産業に強い基盤を持ち、三鷹市立アニメーション美術館(三鷹の森ジブリ美術館)など、特色ある施設も所在している。三鷹市周辺は、中央線沿線に集積するコンテンツ産業系企業の中核を担う地域でもあり、三鷹市ではこれらの特性を活かして、魅力ある産業・事業の創出を目指している。

一方、三鷹市は ICT を活用した市民の活動が非常に活発な地域であり、平成 17 年には世界テレポート連合より「インテリジェント・コミュニティ・オブ・ザ・イヤー」に選ばれ、ICT を活用した協働のまちづくりは世界的にも定評がある。例えば、リタイアしたシニア世代や子育て中の母親が、ICT を活用して地域社会と連携するために NPO を立ち上げるなど、市民が持っている潜在的な力が発揮される、いわば「市民力」の高さとも言うべき活動が培われている。行政と市民の協働の分野でも、市の総合計画策定に約 400 人の市民が素案づくりから参加した「みたか市民プラン 21 会議」など、先進的な自治の取り組みが行われている。

《地域再生に向けた取り組みの実績》

三鷹市において解決すべき大きな課題は、今後の少子・高齢社会の進行を踏まえた都市の活性化である。三鷹市では、SOHO やコンテンツ産業の集積・支援の仕組みづくりなど、三鷹の地域特性を活かした産業振興に取り組むとともに、教育・研究機関との協働や市民を人財として捉えてきた従来からの経験を活かし、三鷹ネットワーク大学を活用した人財育成や研究・開発を進めている。

人財：三鷹市では、人材の「材」には、素材・材料というイメージがあるため、市民サービスを提供していく組織の宝・財産という意味で「人財」を使用している。

(1)「SOHO CITY みたか」構想の推進

三鷹市が産業政策の一環として、SOHO やコンテンツ産業の集積・支援の仕組みづくりに取り組んできた背景には、都市化が進む過程で従来型の産業が市外へ流出する中、地域社会の中にどのようにして産業を取り戻せるか、という視点があった。10 年間の実績として、市内だけでも 100 社以上の SOHO の集積やコンテンツ産業の活性化が進む中、集積による相乗効果を目指して、事業者間の連携を強めるための仕組みづくりが行われてきた。SOHO 事業者の横の連携を強めるための「SOHO CITY 三鷹推進協議会」や「みたか SOHO 倶楽部」、また、(株)まち

づくり三鷹による起業支援や、みたか ICT 事業者協会など、三鷹独自の産業集積をブランド化するための努力を継続的に進めている。

(2)三鷹ネットワーク大学の活用

三鷹市では、今後のまちづくりの鍵となる重要な方向性の1つとして、人財育成を中心に据え、産業政策に留まらず市政全般において、新たな展開を目指している。

三鷹市が平成17年に国立天文台をはじめとする14の教育・研究機関とともに設立したNPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構は、「民学産公」の協働の取り組みを具現化するものとして、「教育・学習機能」による地域人財の育成 「研究・開発機能」による企業やNPOと市民、自治体、教育・研究機関との連携による新たな技術や手法等の開発 「窓口・ネットワーク機能」による教育・研究機関、自治体、市民、企業・NPO等の連携の強化、を目指して活動を続けている。三鷹ネットワーク大学は、人財育成の推進にあたり、中核的な役割を担う組織として位置付けられている。

(3)コンテンツ産業の集積

また、三鷹市はアニメーションを中心としたコンテンツ産業に強い基盤を持ち、市内には「びえろ」「テレコム・アニメーションフィルム」などのアニメーション制作スタジオが立地しているほか、2001年にはスタジオジブリの協力により、「三鷹市立アニメーション美術館（三鷹の森ジブリ美術館）」がオープンした。この地域は、中央線沿線に集積するコンテンツ産業系企業の中核を担う地域でもあり、さらに言えば日本を代表し、世界的にも特色のある映像コンテンツ産業集積地域といえる。

《地域再生計画が目指すもの》

民学産公の協働により、教育・研究機関等が保有する科学技術・科学文化に関する知的資源等を活用することで、付加価値の高い映像コンテンツ制作等、国際競争力に優れた映像コンテンツ発信地域の創成に繋がる高度な人財育成を行う。それらの知的資源を利活用して起業、事業化を進めるほか、コミュニティ・ビジネスへの展開、教育への活用など、地域社会のより広い分野への応用展開を担う人財についても育成する。専門性の高い人財の育成と並行して、NPO等と連携し、天文学をはじめとする科学を軸にしたまちづくりのための人財育成プログラムを用意することで、市民との協働の中から、科学がまちづくりに寄与する仕組みづくりが成功すれば、世界的にも稀な事例となりうる。

科学を文化として地域社会に根付かせることで、科学をテーマにしたまちぐるみのイベント開催や、国際的な科学・立体映像祭の開催など、養成した人財の活躍の場を提供するとともに、都市観光の面からも、新たな地域再生の枠組みの創出を目指す。

《人財育成の目標》

(1)付加価値の高い映像コンテンツ制作を目的とした人財育成（4D2Uクリエイター）

5年間で36人

(2)最先端科学の知識の提供とその普及啓発に寄与する人財育成（宇宙映像コーディネーター）

5年間で72人

(3)科学文化のまちづくりを支援するボランティアの人財育成（天文コンシェルジュ）

5年間で380人

各年度ごとの人材育成の目標人数

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
(1)4D2Uクリエイター	0人	6人	6人	12人	12人
(2)宇宙映像コーディネーター	8人	16人	16人	16人	16人
(3)天文コンシェルジュ	20人	60人	100人	100人	100人

5 目標を達成するために行う事業

5 - 1 全体の概要

三鷹市は、科学技術と科学文化を活かしたまちづくり・ひとづくりを行うために、国立天文台との連携の中から、地域再生のための人財育成を行う。「付加価値の高い映像コンテンツ制作を目的とした人財育成(4D2Uクリエイター)」では、コンテンツ産業やイメージングサイエンスの分野で、科学データの可視化や立体映像化など、付加価値の高い映像コンテンツ制作を行える人財の育成を行う。また、「最先端科学の知識の提供とその普及啓発に寄与する人財育成(宇宙映像コーディネーター)」では、全国・全世界から要求のある、宇宙映像に関する様々な利用形態に対応し、実際に、契約や導入支援等を含めた営業や普及支援要員としての活動が可能な人財の育成を行う。

また、科学技術の専門性の高い人財育成と同時に、科学文化の創出・活用による、より豊かな地域社会の創造をめざして、科学文化のまちづくりを支援するボランティアの人財育成や、学校教育への支援等を推進する。「科学文化のまちづくりを支援するボランティアの人財育成(天文コンシェルジュ)」では、「星のソムリエ」「4D2Uナビゲーター」「天文台ガイド」「科学の語り部」の4つの分野で、天文学や科学に関する様々な分野で、ガイドや解説などをボランティアに行える人財の育成を行う。

このような人財育成の取り組みのほか、養成した人財が活躍できる場を提供することで、新たな地域再生の枠組みを創出する。

5 - 2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業

該当無し

5 - 3 その他の事業

5 - 3 - 1 支援措置による取り組み

(1)支援措置の名称及び番号

B0801 科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム

(2)地域再生人材養成ユニットの名称

「宇宙映像利用による科学文化形成ユニット」

(3)ユニットの設置場所

大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台

(4)実施予定期間

平成19年7月から平成24年3月まで

(5)連携を行う自治体の名称

三鷹市

(6)事業内容

《国立天文台との連携》

三鷹市としては、高度な科学技術と膨大な宇宙映像コンテンツを保有し、幅広い科学文化の活用・普及による社会貢献活動に実績のある大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台(以下、「国立天文台」という。)との連携の中から、三鷹ブランドとも言うべき付加価値の高いコンテンツの発信を目指す。また、人財育成にあたっては、国立天文台とともに、三鷹ネットワーク大学に参加している教育・研究機関や企業、NPO等とも連携し、質の高い人財育成プログラムを進めるとともに、その成果が地域に根ざし、実社会で広く活用されるものになるためのネットワークを構築する。

コンテンツ産業の高度化による産業政策で地域の活性化を図るとともに、高い市民力を活かして更なる人財育成を行い、研究者、専門家、市民が相互に影響しあいながら、まちづくりに力を発揮する協働の仕組みの形成を目指す。

《国立天文台における研究等のポテンシャル》

国立天文台は、日本の天文学の中心であり、天文学の最先端研究に関する情報集積は膨大なものがある。「4次元デジタル宇宙プロジェクト（略称：4D2U）」（平成14年3月～平成16年11月：JST 計算科学技術活用型特定研究開発推進事業 120,000千円、平成16年6月～平成19年3月：科学技術振興調整費産学官共同研究 約360,000千円）は、これらの天文学の専門的な成果を立体映像化することで、天文学の更なる発展に寄与するとともに、最新天文学の成果を一般市民が理解しやすい形で可視化する技術等の開発を行い成果を得てきた。

ここでの「4次元」とは、空間3次元に時間1次元を加えたものを意味している。

本計画がめざす人財育成プログラムは、天文学やその研究成果である宇宙映像の利・活用が、研究者だけではなく広範な市民に広まることにより、科学が産業と文化に寄与することを目的とする。これは、天文学が高度で先端的な科学でありながら、その普及・啓発に関して社会と深くコミットすることを求められていることや、研究者以外にも多数の専門性の高い愛好家が存在し、天文学に詳しくない一般市民にとっても音楽や美術などの芸術と同様に生活に潤いを与える効果がある、という特殊な学問であることに注目し、幅広い人財が育成されることが、結果としてまちの活性化に大きく貢献することが想定されるからである。

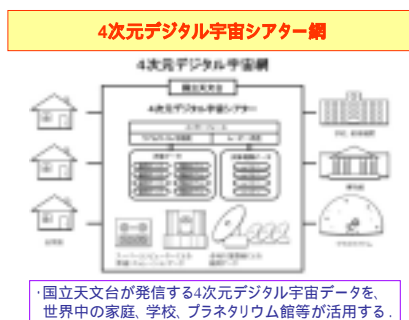


図1 国立天文台 4D2U の目標

図2 三鷹キャンパスに完成した 4D2U ドームシアター
(国立天文台提供)

平成17年10月にスタートした「三鷹ネットワーク大学」は、三鷹市や国立天文台が正会員となっている NPO 法人三鷹ネットワーク大学推進機構が運営しているが、その発足準備の段階で市民を対象とした調査を行い、開催する講座や取り上げる分野などについて市民がどのようなニーズを抱いているかを調査した。(住民基本台帳からの単純無作為抽出1000人、有効回収率20.5%)その結果、36.6%の市民が天文学に関する受講を希望すると回答している。(全35ジャンルの中で3位。1位「福祉・医療」45.2%、2位「歴史学」38.7%。生涯学習の分野では一般的に人気が高いといわれている「カウンセリング学」5位33.3%、「社会心理学」6位32.3%。)

さらに、三鷹ネットワーク大学には活動開始から1年半が経過した平成19年5月段階で約950人の登録受講者がいるが、その25.6%の人が天文学に興味があると回答しており、三鷹という地域社会では、市民にとって天文学が非常に身近でありニーズが高いことが伺える結果となっている。(全35ジャンルの中で1位。2位は歴史学、3位は文学。)

また、今回の人財育成プログラムの基礎部分を構成する国立天文台が開発した4D2Uコンテンツは、世界的にも例を見ない特色あるソフトウェアであり、平成18年12月に行われた4D2Uプロジェクトの外部評価では、そのユーザビリティの点からも、非常に使いやすいソフトウェアであることが高く評価された。研究者や学生から天文愛好家、一般市民までの誰にとっても、有益なものを提供できる利点があり、4D2U やその周辺の環境がさらに改良されることで、コンピューター技術に大規模な変化を起こす十分な潜在能力があるという評価を海外の研究者から得ている。

《支援措置による人財育成プログラム》

このような研究成果や実績等に鑑み、三鷹市は国立天文台と連携・協力し、「付加価値の高い映像コンテンツ制作を目的とした人財育成（4D2U クリエータ）」と、「最先端科学の知識の提供とその普及・啓発に寄与する人財育成（宇宙映像コーディネータ）」の、2種類の人財を育成する。

この取り組みにあたっては、三鷹市及びその周辺地域に立地する技術力のある企業や大学等との連携を深め、NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構をハブとして、現場でのインターンシップも取り入れながら人財育成に取り組む。三鷹市及び東京都西部を中心とした地域の特色ある産業であるアニメーション、映画、ITコンテンツ、ゲームソフト等において即戦力となる人財を育成する。

科学技術や科学文化を基盤とし、都市の地域ニーズに合った新規事業を起業するための技能・知識をつけた人財の育成を主眼に、ベンチャービジネス力、科学コミュニケーション力、基礎的な科学力の養成も行う。これらの事業は、「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムを国の支援を受けて実施する国立天文台を中心に、NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構がこれに連携・協力する。

《具体的な人財育成イメージ》

映像コンテンツ産業人財の高度化と新規事業創出支援を目指して、下記の人財を育成する。

(1) 「付加価値の高い映像コンテンツ制作を目的とした人財育成（4D2Uクリエイータ）」
「4D2Uクリエイータ」は、プリプロダクションからポストプロダクションまで、幅広い映像コンテンツ制作を中心とした事業者（ハイエンド向け）を主な対象とし、既存のコンテンツ産業人財の高度化を想定している。4次元デジタル宇宙プロジェクト（4D2U）の新しい立体映像技術については、天文学や自然科学の範疇を超えて、デジタルアニメーションや映画の製作への活用が期待され、最終的には、次世代立体映像産業の国際拠点を三鷹市およびその周辺地域に形成することを目的とし、コンテンツ産業の更なる高度化に寄与すると考えられる。

(2) 「最先端科学の知識の提供とその普及・啓発に寄与する人財育成（宇宙映像コーディネータ）」
「宇宙映像コーディネータ」は、科学技術コミュニケーターの能力を持つ自然科学系大学院生などの人財が、地域社会で起業し、新規事業を創出する枠組みづくりなど、科学技術・科学文化の融合による地域産業の活性化を図るとともに、科学館やプラネタリウム館など、科学映像を扱う施設に新たなコンテンツ導入の提案を行うなど、4D2Uの技術を活用した科学映像やすばる望遠鏡で撮影した画像などの宇宙映像コンテンツが社会に普及し、商用も含めた利活用を進める。

5-3-2 基本方針に掲げられた支援措置によらない独自の取り組み

NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構に参加する民学産公の知的資源を活用して、多様な分野にわたるまちづくりの人財育成を展開する。具体的には、教育・学習コンテンツの開発による高度な学習機会の提供、ビジネス・インキュベート支援や民学産公協働研究事業等を通じた新事業の創出支援による地域産業の活性化と行政運営の効率化推進、若年層からシニアまで、各層に対応したキャリア・デザイン支援事業やeラーニングの活用などによる多様な学習機会の提供、科学文化のまちづくりを支援するボランティアの人財育成などを行う。なお、特に学校教育に対しても、これら知的資源を活用して、教職員研修、授業支援（科学・理科教育、キャリア教育等）等を推進する。

(1) 小・中学校での科学教育・キャリア教育支援

理科教育に携わる小・中・高校の教員などが、国立天文台が保有する様々な科学映像コン

テンツや天体望遠鏡を使えるようになるための研修や授業支援等を行うことで、子どもの理科・科学離れを防止し、将来を担う人財の更なる育成を継続的に行う基盤を整備する。

また、地域の特色ある産業であるアニメーション・コンテンツ産業を題材にした小・中学生向けのキャリア教育を継続して実施する。

(2) 科学文化創出への展開

国立天文台との連携の中から、「天文台ガイド」、「4D2U ナビゲータ」、「星のソムリエ」、「科学の語り部」など「天文コンシェルジュ」を養成するプログラムを開発・展開し、少子高齢化が進む地域社会で、新たな活躍の場を求める市民ニーズに対応する事業も実施する。

この「天文コンシェルジュ養成プログラム」は、地域で活動する子育て支援関連NPO、団塊の世代予備軍を含むシニアNPOなどのほか、科学分野の自主活動市民グループの人々などを主な対象と想定しており、地域で実施されるボランティアな諸事業への支援スタッフの養成や、人財ネットワーク作りを通じた都市型少子高齢化問題の解決への一助となることが期待される。

また、科学をテーマにしたまちぐるみのイベント開催や、国際的な科学・立体映像祭の開催などを目指し、養成した人財に活躍の場を提供するとともに、都市観光の面からも、新たな地域再生の枠組みを創出する。

(3) 科学技術と科学文化によるまちづくりの推進

三鷹市は本計画の推進により、「科学を使った地域再生」を目指している。これは、「技術移転による地域産業の活性化」を推進するという側面とともに、「文化としての科学を媒介にした社会的な貢献による地域の活性化」という側面を併せ持ち、教育・研究機関が有する知の集積を地域社会に活かす、新たなまちづくりの手法だと考える。「科学技術の活用」と「科学文化の創出」の両者を不可分なものとして扱い、さらには天文学以外の分野にも発展させることで、地域社会の再生と発展に資する「科学振興による地域活性化活動」の展開を目指すものである。

6 計画期間

認定の日から平成23年3月末まで(三鷹市基本計画の改定に合わせて見直し・延長することとする)

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

計画の進行にあわせて3年目で中間評価を行うとともに、三鷹ネットワーク大学での評価・検討とあわせて、三鷹市基本計画の次期改定作業とも連動し、計画期間満了時には総合的な評価を行う。

これらの事業評価結果については、ホームページ等で広く公開する。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当無し

添付書類一覧（目次）

添付書類 1 地域再生計画に含まれる行政区画を表示した図面

添付書類 2 地域再生計画の工程表

添付書類 3 地域再生計画の全体像を示すイメージ図